

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 974-8232
 住 所 福島県いわき市錦町四反田30番地
 氏 名 株式会社クレハ環境
 代表取締役 並川 昌弘 印
 代理人 堀口 司
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社クレハ環境 ウェステックかながわ		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区千鳥町6-1		
該当する事業者 の要	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	R	サービス業(他に分類されないもの)
	中分類	88	廃棄物処理業
主たる事業 の内容	産業廃棄物の中間処理業		
事業者の規模	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		62,176 t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2022 年度 ~ 2024 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当社グループの気候変動緩和の取り組みについては、ホームページにて公表しています。 https://www.kureha.co.jp/csr/environment/climate_change.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

1. 全体の基本方針

(1) 気候変動への対応はクレハグループにおける最重要課題の1つであり、企業の社会的責任を果たすべく、事業活動に関連して排出される温室効果ガスの積極的な削減に努める。

2. ウェステックかながわの基本方針

(1) 所内におけるエネルギー使用の合理化および廃棄物発電の効率化により、エネルギー起源CO2排出量を削減すると共に、電力供給先の温室効果ガス排出量の削減に貢献する。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

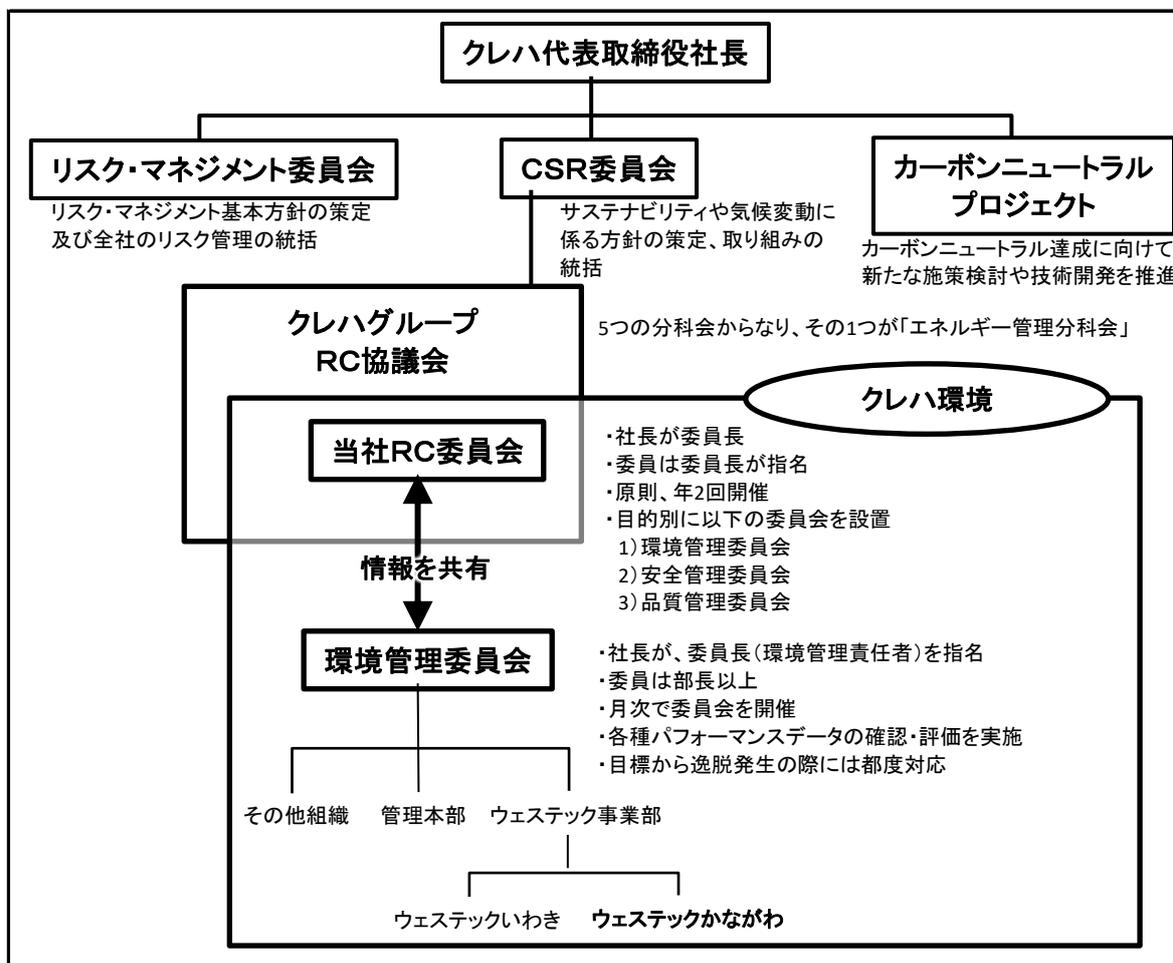
①クレハグループのCO2排出削減目標に則り、省エネおよび排出量削減の目標を設定し、その年間実行計画を策定する。

②策定した年間実行計画に基づき、実施項目の進捗管理および実績測定・集計を行う。

③半期毎に開催されるクレハグループRC協議会において、エネルギー管理を含む活動状況を報告し、年度切り替え時期には前年度実績報告と新年度計画を策定し活動を継続的に向上させる。

④上記活動と並行し、社内で環境管理委員会を月次開催し、各種パフォーマンスデータの確認と評価を行う。評価により環境目標から逸脱した項目に対しては都度改善を講じる。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等		
基準	年度	2021				年度
目標	年度	2024				年度
基準	排出量	(実)	62,782	(実)		
		(調)	62,789 t-CO ₂	(調)	t-CO ₂	
目標	排出量	(実)	62,759	(実)		
		(調)	62,766 t-CO ₂	(調)	t-CO ₂	
削減量		(実)	23 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
内訳	対策実施による削減量	(実)	23 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
	上記以外の削減量	(実)	0 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
削減率		(実)	0.0 %	(実)	%	

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原単位等の活動量		稼働時間			
原単位の単位		t-CO ₂ /hr			
基準年度の値		0.03592			
目標年度の値		0.03381			
削減率		5.9 %			

ウ 目標設定に関する説明

株式会社クレハ環境ウエステックかながわでは、川崎市内で産業廃棄物の焼却処理を主な事業活動として運営しており、2021年度のCO₂排出量のうち99%が廃棄物由来の非エネルギー起源CO₂である。廃棄物焼却において、燃焼状態は対象となる廃棄物によって変動することから、CO₂の排出をコントロールすることはできず、削減対象として管理することは困難である。一方で廃棄物発電を行っている特性上、安定稼働によって発電量を増やすことにより購入電力量を削減することができ、ひいてはCO₂排出量の削減にも貢献できる。従って今期は稼働時間を母数としたエネルギー起源CO₂排出量原単位を毎年1%以上下げることが目標として設定することとした。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容(別表第1から6等を参考に記載してください。)

計 画	(1) 安定的な稼働を通し、効果的な発電を行うための、運転計画立案と遂行 (2) 焼却炉および発電設備の点検と計画的な設備保全 (3) 受配電設備の定期的な点検 (4) 設備更新時の省エネ機器への代替え (5) 照明、空調の効率的運用と更新 (6) ボイラー水管清掃による、熱交換率の向上 (7) 2号焼却炉の基幹設備更新工事によるトラブル停止の低減 (8) 2号焼却炉ボイラーへの新規クリーニング装置設置による熱交換効率の向上 (9) 蒸気タービン更新による、発電効率の向上
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

(1) 自家発電電力量により所内電量全量を賅える運転計画の立案と実行 (2) 照明の常時点灯不要箇所について、不使用時の消灯を習慣づける活動 (3) 工場内の照明に対し、LEDへの交換 (4) 場内空調(エアコン)の更新 (5) 熱回収を行う上で、不要な熱損失を防ぐための補修工事 (6) 1、3号焼却炉の基幹設備の更新工事による、トラブル停止の低減 (7) 1、3号焼却炉ボイラーへの新規クリーニング装置設置による熱交換効率の向上
--

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	○	工場棟屋上に太陽光発電を検討したが、強度不足のため断念。別場所も検討したが、投資対効果が得られず設置には至らなかった。
風力		
バイオマス	○	食品残渣などの廃棄物によるメタン発酵処理を検討したが、消化液を処理する環境が整わず検討を停止。
未利用エネルギー		
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
バイオマス	焼却炉の排熱を利用した発電設備。定格出力4,800kW。焼却物の一部がバイオマスとして認定されている。	2010年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	○	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	(1) 発電した電力量のうち、所内使用以外は全量外部へ売電を行うことで社会のCO2排出量削減に寄与している。
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	(1) 低CO2川崎ブランド認定サービス (2018年度) サービス名：廃棄物焼却時の排熱を利用した発電設備を有する産業廃棄物処理 CO2削減量：3,827 t-CO2 (2021年度実績ベース)
第1年度	
第2年度	
第3年度	

9 事業者における温室効果ガスの種類ごとの削減目標等 (4号該当者等)

温室効果ガスの種類	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)			削減率
	基準年度	目標年度	削減量	
①非エネルギー起源CO ₂ (②を除く)	60,531	60,531	0	0.0 %
②廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源 CO ₂				%
③CH ₄				%
④N ₂ O	1,645	1,645	0	0.0 %
⑤HFC				%
⑥PFC				%
⑦SF ₆				%
⑧NF ₃				%